

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒150-6019
 住 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
 氏 名 日油株式会社代表取締役社長 小林明治
 (代理人) 川崎事業所長 池上二郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日油株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町3番3号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学工業製品、食用加工油脂製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	13,689	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全管理室
		所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町3番3号
		電話番号	044-288-2372
		FAX番号	044-288-7954
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおりです。
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおりです。
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおりです。
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおりです。
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおりです。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおりです。
備 考	日油株式会社の地球温暖化対策の取組みにつきましては、ホームページにて公表しています。 http://www.nof.co.jp/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

日油株式会社川崎事業所は、以下に示しますレスポンシブル・ケアに関わる経営方針のもと、継続的な省エネルギーへの取り組みを推進し具体的な目標を定めた地球温暖化対策を展開してまいります。

【レスポンシブル・ケアに関わる経営方針】

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア(責任ある配慮)を持って全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

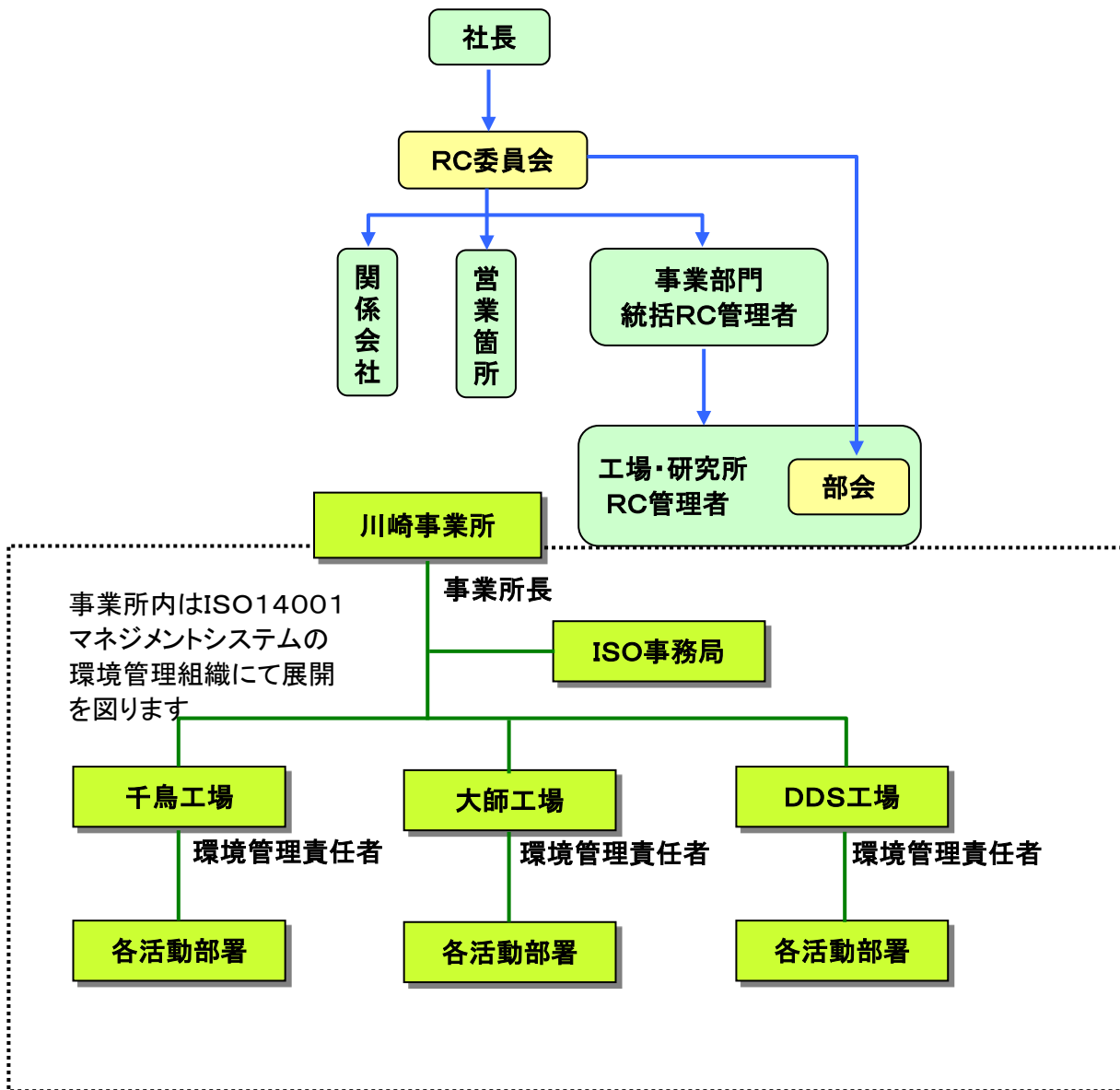
- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙を参照してください。

別紙

温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 25,966 (調) 25,944	t-CO ₂	(実) 26,769 t-CO ₂
削減率	(実) -3.1	%	(実) -803 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.2073	目標年度の値	0.1989
削減率	4.1	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガス排出量原単位の改善を図るため、生産数量を原単位の活動量とする排出量原単位を年度平均にて1%以上改善することを前提に目標を設定しました。</p> <p>当該計画期間においては、事業拡大にともなう生産数量の増加を予定しており、これにより温室効果ガス排出量も増加しますが、事業活動における各種プロセスの省エネルギー化の取り組み等を推進することで、生産数量増加による排出量増加分の約4割の削減を図ります。</p> <p>また省エネルギー化の取り組みの他に事業活動地球温暖化対策指針別表（温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項）における基本対策を継続して実施し温室効果ガス排出量の削減を図ります。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>温室効果ガスの排出量削減のための措置について、以下に示します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 生産工程におけるエネルギー使用状況を解析し生産工程プロセスの改善を図ります。 ○被加熱物、加熱用蒸気の温度及び圧力等、加熱等に係る事項の管理 蒸気の使用における温度、圧力等の適切な管理を実施します。 ○熱利用設備に係る断熱の保安全管理 蒸気配管における断熱の保守、点検を強化、推進します。 ○スチームトラップの保安全管理強化 スチームトラップの定期的な保守、点検を強化、推進します。 ○蒸気ドレンの廃熱回収の管理 蒸気ドレンの廃熱の有効活用を実施します。 ○空気調和設備の効率管理 外気条件の変動に応じた各種設定を見直し、空気調和設備の総合的なエネルギー効率の向上を図ります。 ○冷凍機の効率管理 冷凍機の成績係数(COP)の適正管理及び冷水出口温度、冷却水入口温度の適正管理を実施します。 ○その他の電気の使用に係る管理 電気使用設備毎の電気損失の低減を検討します。 ○照明設備の運用管理 ランプの交換時期に合わせた節電型ランプへの変更を推進します。 ○事業活動のプロセスにおける省エネルギー化の取り組み 各種プロセスにて効果的な省エネルギー対策を検討、実施していきます。 ○川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 川崎スチームネット株式会社から省エネルギー性に優れたCO2排出係数の低い蒸気を購入し効果的に活用します。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用に関して、検討を行っていきます。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

温室効果ガスの排出量削減のための取り組みとして、以下の主な対策を基準年度までに実施しています。

- 川崎スチームネット株式会社から購入している省エネルギー性に優れCO₂排出係数の低い蒸気の有効活用を推進しました。
- 加熱設備の一部において運転条件を見直し、使用する蒸気の最適化を図りました。
- 従業員の通勤における公共交通機関の利用を推進しました。
- 事業所内の一部の建物において屋上緑化を実施しています。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項として、以下の取り組みを実施しています。

- 廃棄物の減量化、分別化を推進しています。
- 環境に配慮した運搬制度（エコ運搬制度）を推進しています。
- モーダルシフトを推進しています。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	25,966	t-CO ₂
(調)	25,944	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日油株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区千鳥町 3 番 3 号	1632	脂肪族系中間物製造業	25,966 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--